



Title	福建人民革命政府の研究：第三勢力による抗日民主政権の試みと国内外諸勢力
Author(s)	橋本, 浩一
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44764
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	橋本浩一
博士の専攻分野の名称	博士(文学)
学位記番号	第18303号
学位授与年月日	平成16年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 文学研究科文化形態論専攻
学位論文名	福建人民革命政府の研究—第三勢力による抗日民主政権の試みと国内外諸勢力—
論文審査委員	(主査) 教授 片山 剛 (副査) 教授 桃木 至朗 助教授 青木 敦

論文内容の要旨

本論文は、1933年11月20日、福建省において反蒋介石と抗日、および民主主義政治の実現等を標榜して誕生するが、50日後には崩壊してしまう福建人民革命政府（正式名称は中華共和国人民革命政府。日本では福建事変と呼ばれる。以下、人民政府と略す）を対象に、人民政府の政治理念や実際の政策と同政府をめぐる国内外諸勢力とについて解明したものである。国内外諸勢力とは、①蒋介石を中心とする国民党の南京国民政府、②同じく国民党の枠内にあるが、広東・広西を地盤とし、南京国民政府から半ば独立している西南派、③中国共産党・紅軍の中華ソビエト共和国臨時中央政府、④華僑、⑤日本、等である（以下、①②③を南京国民政府、西南派、共産党と略す）。なお③は、先行研究の成果を利用する形で視野に収めている。

本論文は序論と結論を除き、全5章から成る。序論では人民政府を、当時の第一勢力たる国民党、第二勢力たる共産党のいずれにも属さない勢力が結集した、その意味で第三勢力による政権と性格づけ、そのうえで同政府を研究対象とする意義、先行研究の成果と問題点を紹介する。第1・2章は、成立の背景と政治理念および現実に採用された政策とを考察する。背景として、1932年の第一次上海事変で抗日戦を戦った十九路軍（人民政府の軍事力となる）と同軍に関係の深い軍人政治家陳銘枢らの反蒋抗日化、陳を中心とする第三勢力の結集、また秘密協定ではあったが、共産党との「反日反蒋的初步協定」締結を指摘する。その政治理念は、反帝反封建のブルジョア民主主義の実現にあるが、当面の目標は抗日と、蒋介石を中心とする国民党一党専制体制を変革して、民主主義を実現する「反蒋反南京」とに置かれていた。ただし実際には、当時の国内外情勢に規定された戦術的対応策として、日本・欧米諸国に対しては協調的にならざるを得なかったとする。全国レベルの政権構想としては、共産党・西南派等の諸勢力との連合による連邦制を目指していたとする。また、土地政策として採用された「計口授田」は、孫文が目指した「耕者有其田」による自作農創出を目的としたものであり、人民政府の理念・政策等の思想的源流も孫文思想に求められると結論する。

第3-5章は、国内外諸勢力の動向を取り上げる。財政・経済基盤が脆弱な人民政府にとり、福建出身の東南アジア華僑の動向は重要であった。当初、一部の有力華僑が政府側の一員となったが、共産党との提携が分かると、他の有力華僑と同じく離反していったことを明らかにする。一方、当時、列強の中で福建に最も利害をもつのは、福建に既得権益を有し、かつ福建の対岸たる台湾を植民地とする日本であった。そこで日本政府の対応を、外務省と軍部を

対象に、東京の中央と福建・台湾等の出先とに分けて考察する。すなわち、中央における外務省と軍部の基本方針は、満洲問題を含む対中国政策全体からの観点、米国の福建進出に対する危惧等から、抗日運動の高揚や既得権益への侵害がない限り放任するという「不干涉方針」であったこと、福建への勢力拡大を目論んでいた台湾軍や台湾総督府等も中央の方針に従ったこと等を立証する。そして、日本の脅威が現実には小さかったことから、人民政府存続の鍵となるのは国内諸勢力、特に西南派の動向であったとする。西南派については、反蔣の点で人民政府と共通し、人民政府と連合する可能性はあったが、その反蔣は国民党内部での権力闘争的なものである点、また、人民政府が国民党の「党治」を否定し、かつ共産党と提携している点から、最終的に反人民政府の立場を取ったことを明らかにする。結論では、1930年代中国における人民政府の位置づけを行い、30年代後半に実現する抗日民族統一戦線への道を切り開いた、30年代前半における第三勢力による抗日・救国・民主運動であったと指摘する。

論文審査の結果の要旨

本論文の評価されるべき点は、50日間で崩壊し、そのため関係史料が極めて少ない人民政府を対象に、その成立から崩壊に至る過程とそれをめぐる国内外諸勢力について、世界で始めて学術的かつ本格的な照明を当てたことである。特に人民政府と共産党との秘密提携が、華僑や西南派の動向を大きく左右したことを明らかにした点、日本語の文書史料を博搜して、外務省本省や出先、さらに台湾軍・台湾総督府の動向を克明に再現した点は、1930年代の中国政治史のみならず日中関係史の研究に貢献するものである。

本論文がもつ問題点としては、人民政府の理念そのものを、申請者が歴史評価の尺度としている嫌いがある点、使用する概念をより慎重かつ的確に選択し、各章の間をより有機的かつ立体的に構成すべきことが求められる点、等がある。また、人民政府が第三勢力の「寄り合い所帯」であること、換言すれば、他の勢力に対する統一の見解や対応策が形成される前に、性急に樹立された政権であることを念頭に置いて、共産党との提携や西南派・華僑・日本との交渉の意味を分析すべきであろう。しかし、これらの瑕疵や期待は、本論文が達成した成果と意義を損なうものではない。よって審査の結果、本論文を博士（文学）の学位を授与するに値するものと認定する。